



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,658	19.0	461	66.4	222	402.4	124	—
30年3月期第1四半期	3,075	△8.9	277	△66.9	44	△88.6	△121	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 895百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.47	—
30年3月期第1四半期	△31.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	66,513	—	10,601	—	—	15.9
30年3月期	61,733	—	9,858	—	—	16.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,601百万円 30年3月期 9,858百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。そのため、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、新たな表示方法に基づく組替え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,900	9.1	900	8.1	500	29.7	250	△65.4	65.38
通期	13,050	4.4	1,850	27.1	1,000	54.2	650	△16.5	169.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,825,000株	30年3月期	3,825,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,100株	30年3月期	1,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,823,900株	30年3月期1Q	3,823,933株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、改善が続く雇用・所得情勢を背景に、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済は好調な設備投資や雇用情勢の改善を受けて景気拡大が継続し、中国経済は固定資産投資の鈍化を輸入の高い伸びが下支えし、堅調さを維持しました。一方、米トランプ政権の保護主義的政策による米中貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、5月に入り燃料価格の上昇によりWS30台からWS50台まで上昇しましたが、解撤数は6月までに30隻程度まで増加したものの依然隻数は多く、各国製油所の定期修理やOPECの協調減産などで輸送需要が減退していることなどから、船腹需給は緩んだままで市況は低迷しました。石油製品船（LR2やMR）や大型LPG船（VLGC）も新造船の供給圧力は少しずつ弱まっているものの、未だ隻数が多く市況は低迷いたしました。ばら積船につきましては、貿易量が伸び輸送需要が増えてきていることから改善の兆しが見えて参りましたが、今後米中貿易摩擦の影響が懸念される所です。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しております。当期においては、4月にVLCC「元栄」が竣工するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は本年3月及び4月に竣工したばら積船及びVLCCが稼動し貸船料が増加したことに加え、VLCC1隻を航海用船契約に切り替えたことによる運賃収入等により36億5千8百万円（前年同期比5億8千3百万円増）となりました。営業利益は上述の航海用船契約により運航費が発生したことに加え、新造船の竣工による船費の増加等はありませんでしたが、海運業収益の増加により4億6千1百万円（前年同四半期比1億8千4百万円増）、経常利益は2億2千2百万円（前年同四半期比1億7千8百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地及び建物の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により1億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ47億7千9百万円増加し665億1千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により1億1千3百万円増加し27億8千9百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が大幅に増加したこと等により46億6千5百万円増加し637億2千3百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ40億3千6百万円増加し559億1千1百万円となりました。

純資産の部は、その他の包括利益累計額の増加等により前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円増加し106億1百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,781	1,837,575
海運業未収金	14,550	4,892
立替金	75,229	19,677
貯蔵品	416,764	415,919
繰延及び前払費用	23,934	30,287
その他流動資産	625,828	481,564
流動資産合計	2,676,089	2,789,915
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	52,524,377	58,627,380
建物(純額)	17,514	13,527
土地	47,971	—
建設仮勘定	5,294,659	3,710,932
その他有形固定資産(純額)	12,662	12,578
有形固定資産合計	57,897,186	62,364,418
無形固定資産	14,281	12,471
投資その他の資産		
投資有価証券	894,256	1,021,215
繰延税金資産	147,028	220,964
その他長期資産	105,685	104,801
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	1,146,240	1,346,251
固定資産合計	59,057,708	63,723,141
資産合計	61,733,797	66,513,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	296,414	437,042
短期借入金	12,884,700	12,971,655
未払費用	99,631	96,494
未払法人税等	151,630	625,111
賞与引当金	52,257	11,891
役員賞与引当金	10,374	—
損害補償損失引当金	84,992	—
その他流動負債	1,026,551	987,554
流動負債合計	14,606,552	15,129,751
固定負債		
長期借入金	33,619,783	38,238,978
特別修繕引当金	1,271,912	1,194,217
退職給付に係る負債	171,841	174,744
その他固定負債	2,205,411	1,174,277
固定負債合計	37,268,950	40,782,217
負債合計	51,875,502	55,911,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,586,833	7,558,027
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	10,952,535	10,923,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,114	454,198
繰延ヘッジ損益	△1,460,355	△776,841
その他の包括利益累計額合計	△1,094,240	△322,642
純資産合計	9,858,295	10,601,087
負債純資産合計	61,733,797	66,513,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
海運業収益	3,075,370	3,658,386
海運業費用	2,602,994	3,004,473
海運業利益	472,376	653,913
一般管理費	194,771	191,998
営業利益	277,604	461,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,480	12,307
為替差益	—	11,007
デリバティブ評価益	12,314	9,648
その他営業外収益	3,252	2,029
営業外収益合計	26,046	34,992
営業外費用		
支払利息	239,565	223,130
為替差損	492	—
その他営業外費用	19,235	50,933
営業外費用合計	259,293	274,063
経常利益	44,356	222,843
特別利益		
固定資産売却益	—	103,598
特別利益合計	—	103,598
税金等調整前四半期純利益	44,356	326,442
法人税等	166,185	202,292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,829	124,149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,829	124,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,829	124,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,916	88,084
繰延ヘッジ損益	56,462	683,514
その他の包括利益合計	43,545	771,598
四半期包括利益	△78,283	895,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,283	895,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。